

平成29年度

菊陽町下水道事業会計補正予算書（第3号）

熊本県菊池郡菊陽町



## 平成29年度菊陽町下水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第 1 条 平成29年度菊陽町下水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第 2 条 平成29年度菊陽町下水道事業会計補正予算（第2号）（以下「補正予算（第2号）」という。）第2条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
<u>収 入</u>				
第 1 款	事業収益	1,350,778 千円	1,067 千円	1,351,845 千円
第 1 項	営業収益	902,798 千円	9,200 千円	911,998 千円
第 2 項	営業外収益	437,980 千円	△8,133 千円	429,847 千円
第 3 項	特別利益	10,000 千円	千円	10,000 千円
<u>支 出</u>				
第 1 款	事業費用	1,338,212 千円	8,182 千円	1,346,394 千円
第 1 項	営業費用	1,138,371 千円	6,542 千円	1,144,913 千円
第 2 項	営業外費用	179,841 千円	1,640 千円	181,481 千円
第 3 項	特別損失	10,000 千円	千円	10,000 千円
第 4 項	予備費	10,000 千円	千円	10,000 千円

(資本的収入及び支出の補正)

第 3 条 当初予算第 4 条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 350,549 千円は、過年度分損益勘定留保資金 4,777 千円、当年度分損益勘定留保資金 319,472 千円、減債積立金 13,170 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,130 千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 349,949 千円は、過年度分損益勘定留保資金 8,593 千円、当年度分損益勘定留保資金 318,269 千円、減債積立金 13,148 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,939 千円で補填するものとする。」に改め、補正予算(第 2 号)第 3 条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
<u>収 入</u>				
第 1 款	資本的収入	628,210 千円	△71,024 千円	557,186 千円
第 1 項	企業債	306,900 千円	△43,800 千円	263,100 千円
第 2 項	出資金	126,417 千円	千円	126,417 千円
第 3 項	負担金	41,790 千円	5,542 千円	47,332 千円
第 4 項	補助金	33,291 千円	△9,878 千円	23,413 千円
第 5 項	交付金	119,000 千円	△29,847 千円	89,153 千円
第 7 項	その他資本的収入	812 千円	6,959 千円	7,771 千円
<u>支 出</u>				
第 1 款	資本的支出	978,759 千円	△71,624 千円	907,135 千円
第 1 項	建設改良費	376,028 千円	△71,624 千円	304,404 千円
第 2 項	企業債償還金	600,470 千円	千円	600,470 千円
第 3 項	投資	61 千円	千円	61 千円
第 4 項	予備費	2,200 千円	千円	2,200 千円

(企業債の補正)

第 4 条 当初予算第 5 条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を、次のとおり変更する。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業分	12,400	証書借入 又は 証券発行	5%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行なった後においては当該見直し後の利率)	40年以内(据置期間5年以内 半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還)ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは、低利債に借り換えることができる。		補正前に 同じ	補正前に 同じ	補正前に 同じ
流域関連公共下水道事業分	169,100				137,700			
計	306,900				263,100			

(議会の議決を経なければ流用することができない経費の補正)

第 5 条 当初予算第 8 条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	48,055千円	1,339千円	49,394千円

(他会計からの補助金の補正)

第 6 条 補正予算(第 2 号)第 4 条中「117,701千円」を「93,069千円」に改める。

平成30年2月27日提出

菊陽町長 後藤三雄



付 属 書 類

平成29年度 菊陽町下水道事業会計補正予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業収益			1,350,778	1,067	1,351,845	
	1. 営業収益		902,798	9,200	911,998	
		1. 下水道使用料	763,369	9,200	772,569	委託徴収分
		2. 他会計負担金	133,647		133,647	
		4. その他営業収益	5,782		5,782	
	2. 営業外収益		437,980	△ 8,133	429,847	
		1. 受取利息及び配当金	61		61	
		2. 他会計補助金	74,410	△ 14,754	59,656	一般会計繰入金 (公共下水道事業)
		4. 長期前受金戻入	363,363	6,621	369,984	
		6. 雑 収 益	146		146	
	3. 特別利益		10,000		10,000	
		3. その他特別利益	10,000		10,000	
収 入 合 計			1,350,778	1,067	1,351,845	



## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業費用			1,338,212	8,182	1,346,394	
	1. 営業費用		1,138,371	6,542	1,144,913	
		1. 管渠費	342,337	△ 5,881	336,456	修繕費△4,000 委託費△2,000 職員給与費119
		2. ポンプ場費	17,744	△ 945	16,799	修繕費△1,000 職員給与費55
		3. セミコンテクノパーク 維持管理費	18,436	32	18,468	職員給与費32
		4. 処理場費	13,352		13,352	
		5. 総係費	60,873	600	61,473	委託費（大津菊陽水道企業団）
		6. 減価償却費	685,629		685,629	
		7. 資産減耗費		12,736	12,736	固定資産除却費
	2. 営業外費用		179,841	1,640	181,481	
		1. 支払利息	166,139		166,139	
		3. 消費税及び地方消費税	13,701	1,640	15,341	消費税及び地方消費税申告納税額
		4. 雑支出	1		1	
	3. 特別損失		10,000		10,000	
		3. 災害による損失	10,000		10,000	
	4. 予備費		10,000		10,000	
		1. 予 備 費	10,000		10,000	
	支 出 合 計		1,338,212	8,182	1,346,394	

資本的收入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的收入			628,210	△ 71,024	557,186	
	1. 企業債		306,900	△ 43,800	263,100	
		1. 企業債	306,900	△ 43,800	263,100	流域下水道事業債、公共下水道事業債
	2. 出資金		126,417		126,417	
		1. 出資金	126,417		126,417	
	3. 負担金		41,790	5,542	47,332	
		2. 受益者負担金	31,892		31,892	
		3. 工事負担金	9,898	5,542	15,440	他団体負担金（熊本市、合志市）
	4. 補助金		33,291	△ 9,878	23,413	
		3. 他会計補助金	33,291	△ 9,878	23,413	一般会計繰入金（公共下水道事業△5,878 農業集落排水事業△4,000）
	5. 交付金		119,000	△ 29,847	89,153	
		1. 交付金	119,000	△ 29,847	89,153	社会資本整備総合交付金
	7. その他資本的 収入		812	6,959	7,771	
1. その他資本的収入		812	6,959	7,771	熊本北部流域下水道建設負担金清算金（合志市）	
収 入 合 計			628,210	△ 71,024	557,186	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			978,759	△ 71,624	907,135	
	1. 建設改良費		376,028	△ 71,624	304,404	
		1. 施設費	376,028	△ 71,624	304,404	公共下水道事業△67,624 農業集落排水事業△4,000
	2. 企業債償還金		600,470		600,470	
		1. 企業債償還金	600,470		600,470	
	3. 投資		61		61	
		1. 投資	61		61	
	4. 予備費		2,200		2,200	
		1. 予備費	2,200		2,200	
	支 出 合 計			978,759	△ 71,624	907,135

## 平成29年度予定キャッシュフロー計算書（間接法）

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	1,829,604
	固定資産減価償却費	685,629,000
	固定資産除却費	12,736,000
	賞与・法定福利費引当金増減額（△は減少）	131,073
	長期前受金戻入	△ 369,984,000
	受取利息及び受取配当金	△ 61,000
	支払利息	166,139,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 237,019
	未払金増減額（△は減少）	△ 5,824,396
	その他	△ 10,163,627
	小計	480,194,635
	利息及び配当金の受取額	61,000
	利息の支払額	△ 166,139,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>314,116,635</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 382,655,792
	無形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 6,185,185
	交付金による収入	84,423,000
	受益者負担金・分担金による収入	31,642,550
	他会計補助金による収入	30,190,480
	他団体負担金による収入	15,440,000
	その他資本的収入	7,771,000
	基金積立	△ 61,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 219,434,947</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	299,600,000
	企業債の償還による支出	△ 600,468,348
	他会計出資金の受入	126,417,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 174,451,348</u>
4	資金増減額	△ 79,769,660
5	資金期首残高	197,403,927
6	資金期末残高	<u><u>117,634,267</u></u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当等	計			
補正前	損益勘定 支弁職員		4		14,085		7,996	22,081	4,337	26,418
	資本勘定 支弁職員		3		10,355		7,561	17,916	3,721	21,637
	合 計		7		24,440		15,557	39,997	8,058	48,055
補正後	損益勘定 支弁職員		4		14,085		8,163	22,248	4,376	26,624
	資本勘定 支弁職員		3		10,355		8,694	19,049	3,721	22,770
	合 計		7		24,440		16,857	41,297	8,097	49,394
比 較	損益勘定 支弁職員						167	167	39	206
	資本勘定 支弁職員						1,133	1,133		1,133
	合 計						1,300	1,300	39	1,339

(単位：千円)

職員 手当等 の内 訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	時間外手 当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	管理職 手当	児童 手当	用地交渉 手当	日直 手当	地域 手当
	補正前	6,025	3,723	2,683	871	150	924	461	720			
	補正後	5,762	4,004	3,716	1,105	157	876	457	780			
	比較	△ 263	281	1,033	234	7	△ 48	△ 4	60			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料		給与改定に伴う増減分	—	
		普通昇級に伴う増加分	—	
		昇給期間短縮に伴う増加分	—	
		その他の増減分	—	
職員手当等	1,300	制度改正に伴う増減分	—	
		その他の増減分	1,300	期末手当 △263 勤勉手当 281 時間外手当 1,033 扶養手当 234 通勤手当 7 住居手当 △48 管理職手当 △4 児童手当 60

平成29年度菊陽町下水道事業予定貸借対照表  
(平成30年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,691,857,584		
ロ 建物	145,338,561			
減価償却累計額	<u>51,656,033</u>	93,682,528		
ハ 構築物	23,365,219,752			
減価償却累計額	<u>3,341,931,635</u>	20,023,288,117		
ニ 機械及び装置	785,361,144			
減価償却累計額	<u>370,451,473</u>	414,909,671		
ホ 車両運搬具	1,593,727			
減価償却累計額	<u>1,434,229</u>	159,498		
ヘ 工具器具及び備品	2,328,473			
減価償却累計額	<u>1,536,714</u>	791,759		
ト 建設仮勘定		<u>97,672,071</u>		
有形固定資産合計			22,322,361,228	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>792,096,117</u>		
無形固定資産合計			792,096,117	
(3) 投資その他資産				
イ 基金		<u>172,903,037</u>		
投資合計			<u>172,903,037</u>	
固定資産合計				23,287,360,382
2 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預金		<u>117,634,267</u>	117,634,267	
(2) 未収金				
イ 営業未収金		77,619,497		
ロ 営業外未収金		0		
ハ その他未収金		1,779,400		
ニ 貸倒引当金		<u>△ 3,565,545</u>	75,833,352	
(3) 貯蔵品		<u>178,260</u>	178,260	
流動資産合計				<u>193,645,879</u>
資産合計				<u><u>23,481,006,261</u></u>



## 貸借対照表等に関する注記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却方法

##### イ. 有形固定資産

- ・ 定額法
- ・ 耐用年数
  - 建物 8～37年
  - 構築物 10～50年
  - 機械及び装置 6～35年
  - 車両運搬具 4～6年
  - 工具器具及び備品 4～8年

##### ロ. 無形固定資産

- ・ 定額法
- ・ 耐用年数
  - 施設利用権 35年

#### (2) 引当金の計上基準

##### イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### ロ. 退職給与引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給与引当金は計上していない。

##### ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定貸借対照表に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は2,560,000千円である。

### 3. セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

##### イ. 報告セグメントの決定方法

菊陽町下水道事業は、公共下水道、農業集落排水事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから「公共下水道事業」及び「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。



ロ. 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業の維持管理、汚水・雨水管渠の整備
農業集落排水事業	農業集落排水事業の維持管理、汚水管渠の整備

(2) 各報告セグメントの営業収益等

イ. 平成29年度予定（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(単位：円)

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	846,298,518	8,051,925	854,350,443
営業費用	1,062,219,948	52,349,771	1,114,569,719
営業損益	△ 215,921,430	△ 44,297,846	△ 260,219,276
経常損益	4,470,466	△ 3,381,603	1,088,863
セグメント資産	22,696,225,445	784,780,816	23,481,006,261
セグメント負債	19,252,600,962	582,446,337	19,835,047,299
その他の項目			
他会計繰入金	176,980,000	26,323,000	203,303,000
減価償却費	655,629,000	30,000,000	685,629,000
特別利益	10,000,000	0	10,000,000
特別損失	9,259,259	0	9,259,259
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	385,427,090	3,413,887	388,840,977

ロ. 平成29年度予定（平成30年3月31日）

(単位：円)

区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
当年度未処分利益剰余金	61,994,142	△ 11,459,120	50,535,022
その他未処分利益剰余金変動額	13,148,000	0	13,148,000
繰越利益剰余金	43,634,935	△ 8,077,517	35,557,418
当年度純利益	5,211,207	△ 3,381,603	1,829,604